

第1部 健康長寿社会の実現に向けて ～健康・予防元年～

はじめに…………… 2

第1章 我が国における健康をめぐる施策の変遷…………… 4

第1節 衛生水準の向上が中心であった時代…………… 4

- 1 明治時代～戦時中までの衛生行政…………… 4
- 2 戦後の厚生行政…………… 8

第2節 積極的な健康づくり施策の始まり…………… 13

- 1 体力づくり国民運動…………… 13
- 2 健康水準の向上…………… 15
- 3 成人病の台頭…………… 18
- 4 国民健康づくり対策…………… 21
- 5 母子保健対策…………… 22
- 6 老人保健対策…………… 23
- 7 「成人病」から「生活習慣病」へ…………… 24
- 8 地域保健対策の再構築…………… 25
- 9 労働者の健康確保対策…………… 27

第3節 健康づくり対策の本格化…………… 28

- 1 厚生労働省の発足…………… 28
- 2 21世紀における国民健康づくり運動の推進(健康日本21)…………… 29
- 3 介護保険制度と介護予防…………… 35
- 4 特定健康診査・特定保健指導…………… 38

第2章 健康をめぐる状況と意識…………… 43

第1節 健康を取り巻く社会状況の変化と健康意識…………… 44

- 1 健康をめぐる現状…………… 44
- 2 「健康」とは何か…………… 50
- 3 健康意識…………… 51
- 4 まとめ…………… 56

第2節 生活習慣…………… 57

- 1 生活習慣病…………… 57
- 2 食生活と健康…………… 60
- 3 健康行動…………… 73
- 4 飲酒と喫煙…………… 89
- 5 地域や所得による健康意識の差…………… 94
- 6 まとめ…………… 97

第3節 精神的・社会的な健康…………… 97

- 1 精神的健康…………… 97
- 2 社会状況の変化と社会的な健康…………… 121
- 3 まとめ…………… 125

平成26年版
厚生労働白書

目次

第4節 死生観	126
1 何歳まで生きたいか	126
2 死の意識	128
3 最期をいかに生きるか	130
4 まとめ	131
第3章 健康寿命の延伸に向けた最近の取組み	132
第1節 国の取組み	132
1 健康日本21(第二次)	132
2 「スマート・ライフ・プロジェクト」	149
3 地域での健康づくりに関する国の指針について	155
4 政府一丸となった「健康寿命の延伸」	158
5 「国民の健康寿命が延伸する社会」に向けた予防・健康管理に関する取組の推進	158
6 「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」の成立等	161
7 個別分野での取組み	170
第2節 自治体の取組み	183
1 静岡県	183
2 長野県松本市	186
3 広島県呉市	190
4 静岡県藤枝市	193
5 新潟県妙高市	195
第3節 企業の取組み	198
1 株式会社タニタ	198
2 株式会社大和証券グループ本社	201
3 東京都職員共済組合	205
4 三菱電機株式会社	209
第4節 団体の取組み	215
1 医療法人社団鉄祐会 祐ホームクリニック石巻	215
2 公益財団法人 愛知県健康づくり振興事業団(あいち健康の森健康科学総合センター)	219
3 企業組合 であい村 蔵ら	227
4 全国農業協同組合中央会(JA全中)	229
5 JA山梨厚生連健康管理センター	233
第5節 取組み事例の分析	237
1 5つの要素 ～3つのポイントと2つの留意事項～	237
2 各主体による健康づくりの推進方策について	240
おわりに	248

コラム

ラジオ体操で健康づくり	7
平均寿命・平均余命とは(算出方法)	16
健康増進の概念・歴史	20
ロコモティブシンドローム	141
健康・栄養の研究 ～独立行政法人国立健康・栄養研究所の取組み～	145
DBJ健康格付	153
「女性の健康週間」	155
介護予防の取組み	164
地域包括ケアシステム	168
食育について	172
近森病院の栄養サポートチームの取組み	173
過重労働による健康障害防止対策のための新たな枠組みの構築 ～独立行政法人労働者健康福祉機構の取組み～	180
「新しい東北」の創造に向けて	217
独立行政法人 国立長寿医療研究センターの取組み	224

第2部 現下の政策課題への対応

特集 社会保障と税の一体改革について ……………	250
第1節 社会保障と税の一体改革のこれまでの経緯……………	250
第2節 日本の社会保障を取り巻く環境……………	250
1 我が国の高齢化、雇用慣行の変化等……………	250
2 社会保障費の増加と財政状況の逼迫……………	251
3 取り巻く社会経済情勢を踏まえた改革の方向性……………	251
第3節 消費税率引上げによる安定財源の確保と社会保障の充実・安定化……………	251
第4節 今後の社会保障制度改革の全体像……………	253
1 子ども・子育て支援……………	254
2 医療・介護……………	254
3 公的年金制度……………	256
第5節 最近の動き……………	257
1 社会保障制度改革の推進体制……………	257
2 2014(平成26)年における対応……………	257
第1章 子どもを産み育てやすい環境づくり ……………	261
第1節 少子社会の現状……………	261
第2節 総合的な子育て支援の推進……………	263
1 子ども・子育て支援新制度……………	263
2 すべての子育て家庭への支援……………	265
第3節 待機児童の解消などに向けた取組み……………	266
1 待機児童解消に向けた保育の充実と総合的な放課後児童対策の推進……………	266
第4節 児童虐待防止対策、社会的養護の充実、女性保護施策の推進……………	267
1 児童虐待への取組みの推進……………	267
2 社会的養護の充実……………	269
3 女性保護施策の推進……………	271
第5節 子どもの貧困対策……………	272
第6節 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進……………	273
1 ひとり親家庭を取り巻く状況……………	273
2 ひとり親家庭の自立支援の取組み……………	273
第7節 母子保健医療対策の推進……………	275
1 地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化……………	275
2 不妊に悩む夫婦への支援……………	275
3 小児慢性特定疾病対策や子どもの心の健康支援等……………	276
4 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減……………	276

5 「健やか親子21」の推進	276
第8節 児童手当制度	277
第9節 仕事と育児の両立支援策の推進	278
1 現状	278
2 育児・介護休業法	279
3 企業における次世代育成支援の取組み	280
4 仕事と家庭を両立しやすい環境整備の支援	282
第2章 経済社会の活力向上と地域の活性化に向けた雇用対策の推進 ...	285
第1節 若者・女性・高齢者・障害者等の就業実現	285
1 若年者雇用の現状	285
2 就職活動から職場で活躍するまでの総合的なサポート	285
3 若者と中小企業とのマッチングの強化	286
4 キャリア教育の推進	286
5 キャリア・コンサルティングの活用促進	287
6 フリーターなどの正規雇用化の促進	287
7 ニート等の若者の職業的自立支援の強化	288
8 ジョブ・カード制度の推進	290
9 女性の雇用の現状	291
10 女性の活躍促進	291
11 高齢者雇用の現状	294
12 「生涯現役社会」の実現	294
13 障害者雇用の現状	295
14 雇用率達成指導と地域の就労支援の強化	298
15 障害特性や働き方に応じた支援策の充実・強化	299
16 改正障害者雇用促進法の施行に向けた取組み	300
17 障害者の職業能力開発支援の充実	300
18 就労支援事業所における「工賃向上計画」の推進	301
19 障害者優先調達推進法	302
20 がんや肝炎などの長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援	303
第2節 成長分野などでの雇用創出、人材の育成の推進	304
1 労働移動支援施策の推進	304
2 地域の活性化と雇用対策	304
3 成長分野などの中小企業による魅力的な職場づくりの取組みの支援	305
4 成長分野などでの人材育成の推進	305
5 職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進	308
6 雇用促進税制	312
第3節 重層的なセーフティネットの構築	312
1 生活保護受給者などの生活困窮者に対する就労支援の抜本強化	312
2 求職者支援制度	312
3 雇用保険制度	313
4 雇用調整助成金	313
5 国と地方自治体が連携した雇用対策の推進	314

第4節 震災復興のための雇用対策	314
1 本格的な震災復興に向けた取組み	314
第3章 安心して働くことのできる環境整備	318
第1節 非正規雇用の労働者の雇用の安定及び人材の育成・処遇の改善	318
1 非正規雇用の現状と対策	318
2 有期労働契約に関するルール	319
3 パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進	320
4 労働者派遣制度の見直し	321
第2節 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	322
1 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	322
2 労働時間法制の見直し	322
3 過重労働解消に向けた取組みの促進	322
4 医療従事者の勤務環境の改善に向けた取組みの推進	323
5 テレワークの推進	323
6 仕事と育児・介護等の両立支援策の推進	324
7 仕事と治療の両立支援の推進	324
8 バス、トラック、タクシーの自動車運転者の長時間労働の抑制	325
9 短時間正社員制度の導入・定着の促進	325
第3節 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり	325
1 労働災害の状況と取組み	325
2 労働者の健康確保対策の充実	327
3 労働災害を防止するための対策の充実	328
4 化学物質、石綿による健康障害の防止	330
第4節 良質な労働環境の確保等	331
1 労働条件の確保改善	331
2 未払賃金立替払事業について	333
3 「労災かくし」対策の推進	334
4 障害者虐待防止について	334
5 最低賃金制度、中小企業への支援策について	334
6 職場のパワー・ハラスメントの予防・解決に向けた環境整備	335
7 労災補償の現状	336
8 労働保険適用徴収制度	337
9 働く人のためのルールに関する教育の実施	338
10 個別労働紛争対策の総合的な推進	338
第5節 震災復興のための労働安全衛生対策等	339
1 原発事故を受けた労働者の安全衛生と労働条件の確保	339
2 除染等業務における安全衛生と労働条件の確保	339
3 復旧・復興工事における災害防止対策	340
第6節 豊かで充実した勤労者生活の実現	340
1 中小企業退職金共済制度について	340
2 勤労者財産形成促進制度について	341

第7節 安定した労使関係の形成など	341
1 2013年度の労使関係	341
2 労働委員会に関する動き	343
第4章 自立した生活の実現と暮らしの安心確保	345
第1節 生活保護の適正化及び生活困窮者の自立・就労支援等の推進	345
1 生活保護制度の概要	345
2 生活保護の現状と課題	345
3 生活保護制度の見直しと新たな生活困窮者自立支援制度の創設	347
第2節 「社会的包容力」の構築	350
1 地域福祉の再構築	350
2 消費生活協同組合について	351
3 地域生活定着促進事業の実施について	351
4 ひきこもり対策推進事業の実施について	352
第3節 自殺・うつ病対策の推進	353
第4節 戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護など	355
1 国主催の戦没者追悼式典	355
2 戦没者の遺骨収集帰還事業、慰霊巡拝等の推進	355
3 中国残留邦人等への援護施策	357
第5章 若者も高齢者も安心できる年金制度の確立	359
第1節 持続可能で安心できる年金制度の運営	359
1 公的年金制度の最近の動向について	359
2 企業年金制度の最近の動向について	364
3 国際化への対応	364
第2節 公的年金の正確な業務運営	366
1 日本年金機構について	366
2 年金記録問題への取組み	369
第6章 国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現	378
第1節 革新的医薬品・医療機器の創出、世界最先端の医療の実現など	378
1 健康・医療分野における成長戦略	378
2 革新的な医薬品・医療機器等の創出	378
3 健康寿命を延ばす科学技術の振興	381
第2節 地域における医療・介護の総合的な確保の推進	382
1 医療・介護の総合的な改革が求められる背景	382
2 プログラム法と医療介護総合確保推進法案	382
3 医療・介護サービスの一体的・総合的な確保のための新たな財政支援制度	382
第3節 医療提供体制の機能強化	383
1 質が高く効率的な医療提供体制の構築	383
2 医療人材の確保及び質の向上の推進	390

3	国立病院機構や国立高度専門医療研究センター等の取組み	393
4	後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進	393
第4節	安定的で持続可能な医療保険制度の実現	394
1	高額療養費、高齢者医療制度の見直し	394
2	保険料軽減、賦課限度額見直し	395
3	平成26年度診療報酬改定	395
4	被災者支援	396
第5節	地域包括ケアシステムの構築と安心で質の高い介護保険制度	396
1	地域包括ケアシステムの実現と介護保険制度の持続可能性の確保	396
2	新たな視点に立脚した認知症施策の推進	400
3	定期巡回・随時対応サービス等の普及促進	402
4	高齢者向け住まいや介護基盤の整備	402
5	介護人材の確保	403
6	超高齢社会に対応した生活支援の充実	403
第6節	福祉・介護人材の確保対策	404
第7章	健康で安全な生活の確保	406
第1節	予防接種の推進などの感染症対策	406
1	予防接種施策の推進	406
2	インフルエンザ対策の推進等について	407
3	結核対策の推進について	412
4	性感染症対策の推進について(HIVは別掲載)	413
5	HTLV-1対策について	413
6	麻しん・風しん対策について	414
7	重症熱性血小板減少症候群(SFTS)について	415
第2節	がん・生活習慣病(NCDs(非感染性疾患)対策の総合的かつ計画的な推進)	415
1	がん対策の総合的かつ計画的な推進	415
2	国民健康づくり運動の展開	418
第3節	肝炎対策	423
第4節	難病などの各種疾病対策、移植対策の推進	426
1	難病対策について	426
2	リウマチ・アレルギー対策について	427
3	エイズ(AIDS/後天性免疫不全症候群)対策の推進	427
4	臓器移植の適切な実施	429
第5節	健康危機管理対策の推進	432
第6節	医薬品・医療機器の安全対策の推進等	432
1	医薬品等の安全対策	432
2	医薬品の販売制度に係る最近の動向	434
3	偽造医薬品対策	437

4	薬剤師の資質向上と薬局機能の強化等	437
5	化学物質の安全対策	438
第7節	薬物乱用・依存症対策の推進	439
1	薬物乱用防止対策	439
2	いわゆる脱法ドラッグ対策	440
3	薬物依存症対策	441
第8節	血液製剤対策の推進	441
1	献血の推進について	441
2	欧州等滞在歴のある方の献血制限等による血液製剤の安全対策について	443
第9節	医薬品・医療機器による健康被害への対応	444
1	C型肝炎訴訟への対応	444
2	HIV問題及びクロイツフェルトヤコブ病(CJD)問題	445
3	医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染等被害救済制度	446
4	薬害を学ぶための教材	446
第10節	食の安全・安心の確保	447
1	厚生労働省に求められる食品の安全性確保対策	447
2	最近の食品安全行政の主な動き	447
3	食品安全行政の概要	449
4	国民への正確でわかりやすい情報提供等	455
5	食品の安全性確保のための国際的な取組み	456
第11節	水道の安全・強靱・持続の確保	456
1	新水道ビジョン	456
2	すべての国民が安心しておいしく飲める水道水の供給	457
3	危機管理への取組み	457
4	運営基盤の強化に向けた取組み	457
5	東日本大震災からの復興に関する取組み	458
6	水道産業の国際展開に向けた取組み	458
第12節	生活衛生関係営業の活性化や振興など	458
1	生活衛生関係営業の振興	458
2	建築物における衛生対策の推進	460
第13節	B型肝炎訴訟の給付金などの支給	460
1	B型肝炎訴訟への対応について	460
第14節	原爆被爆者の援護	461
第15節	ハンセン病対策の推進	462
1	ハンセン病問題の経緯について	462
2	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」について	462
3	ハンセン病の歴史に関する普及啓発の取組みについて	463

第16節	カネミ油症患者に対する新たな総合的な支援策の実施	463
第8章	障害者支援の総合的な推進	465
第1節	新たな障害福祉施策の実施について	465
第2節	障害者等の地域生活を支援する施策の充実	467
1	相談支援の充実、障害児支援の強化等	467
2	特別障害者扶養信託制度に係る非課税措置等の見直し	468
3	発達障害者の支援	468
4	難病患者等への対応	470
第3節	障害者の社会参加支援について	470
第4節	今後の精神保健医療福祉の在り方	471
1	精神保健医療福祉の現状と課題について	471
2	精神保健医療福祉の取組み状況について	472
第9章	国際社会への貢献と外国人労働者問題などへの適切な対応	473
第1節	国際機関の活動等への積極的参加・協力	473
1	WHOを通じた活動	473
2	ILOを通じた活動	473
3	OECDを通じた活動	474
4	G20、ASEAN等を通じた活動	475
第2節	人づくりを通じた国際社会への貢献	476
1	WHOなどを通じた保健医療分野における国際協力	476
2	ILOを通じた労働分野における技術協力	476
3	民間企業、JICAなどを通じた国際協力	476
4	ASEAN地域、中国等への国際協力	477
5	外国人技能実習制度の適正な実施	478
第3節	二国間政策対話の推進	478
1	社会保障・保健福祉分野における政策対話	478
2	雇用・労働分野における政策対話	478
第4節	経済活動の国際化への対応	479
1	WTOを通じた活動	479
2	経済連携協定(EPA)	479
第5節	外国人労働者問題等への適切な対応	479
1	日系人を始めとする定住外国人に関する就労環境の改善及び離職した場合の支援	479
2	専門的・技術的分野の外国人の就業促進	480
3	二国間の協定等に基づく外国人看護師候補者及び介護福祉士候補者の受入れ	481
第10章	行政体制の整備・情報政策の推進	482
第1節	独立行政法人・特例民法法人等に関する取組み	482
1	無駄削減に向けた取組みの実施	482

2	独立行政法人に関する取組み	482
3	特例民法法人に関する取組み	483
第2節	広報体制の充実	484
1	新しい情報発信手段の活用	484
第3節	情報化の推進	484
1	情報化の推進	484
2	情報化の推進に向けた主な取組み	484
3	個人情報保護	487
第4節	行政機関における情報公開・個人情報保護等の推進	488
1	行政機関情報公開法の施行	488
2	行政機関個人情報保護法の施行	489
3	公益通報者保護法の施行	489
4	「国民の皆様の声」の集計報告	489
5	厚生労働行政モニターについて	490
第5節	政策評価などの取組み	490
1	政策評価の取組み	490
2	独立行政法人評価の取組み	491
3	アフターサービスの推進	491

コラム

男性社員の育児と仕事との両立支援(花王株式会社の取組み)	283
働くこと、働き続けること ～かわさき若者サポートステーションの取組み～	288
障害のある人もない人も同じ職場で ～障害者雇用の取組み～	296
生活困窮者に対する支援 ～大阪府豊中市・豊中市社会福祉協議会の取組み～	348
財政検証作業の現場について	361